

子育て支援「つどいの広場」における

相談のあり方に関する一考察(Ⅲ)

— 大学サテライト施設でのアウトリーチ・サービス構築と相談実態・内容の整理 —

神戸大学大学院人間発達環境学研究所

寺村ゆかの・伊藤 篤

はじめに

本紀要前々号⁽¹⁾と前号⁽²⁾では、神戸大学大学院人間発達環境学研究所サテライト施設が運営する「つどいの広場(地域子育て支援拠点事業「ひろば型」)のこと、サテライトではドロップイン・サービスと呼んでいる」で展開されている相談内容を分析対象として、「つどいの広場」における相談のあり方を検討してきた。

前々号では、相談記録を詳細に分析し、カテゴリ化による分類作業を通して、相談の実態(件数や内容)を明らかにし、当該事業の相談の特徴を提示しながら、「複数の相談員を配置している意義」や「利用者同士のピアエンパワメント機能を利用

した対応の重要性」を検討した。また、前号では、子どもの年齢(月齢)による相談内容の違いやその違いへの対応の実態を紹介し、さらに発達相談員を配置したことにより、発達に関する相談が増加したこと、さらにそのようなケースでは相談が継続することを明らかにした。

本稿では、当サテライトにおけるもうひとつの基盤サービスにかかわる相談の仕組み(アウトリーチ・サービスにおける相談)の目的や方法・成果の一部を紹介し、従来のドロップイン・サービスと新たなアウトリーチ・サービスを連動させることによって生じる相談の実態とこのサービスにおける相談内容を整理・分析する。

大学サテライト施設におけるドロップイン・サービス

このサービスの詳細については本紀要前々号⁽¹⁾に記すとおりであるが、基本的には厚生労働省が近年推進している地域子育て支援拠点事業「ひろば型」⁽³⁾に相当する。主に就園前までの乳幼児期にある子どもを在宅で育てている家庭を対象に、自治体や特定非営利活動法人などが運営・提供する公的ないしは準公的サービスであり、同じように子育てをしている者どうしの交流を促進することを通して、支援し合える仲間づくり、子育てに関する多様な情報の交換、子育てに関する知識や技能

の獲得、相談を通した子育てにかかわる悩みや迷いなどの解決など、親としてのエンパワーメントを目指す取組である。このサービスが提供されているほとんどの場所では、相談が重視されているが、利用者と相談員との日常的なかわりのなかから自然に起きる点が、電話等による互いの顔が見えない形態の相談や予約制による一対一の対面相談とは異なる「ひろば型」相談の特徴である。

大学サテライト施設におけるアウトリーチ・サービス

ドロップインは、利用者がみずから「ひろば」に足を運ぶことによって成り立つサービスである。したがって、このサービスの利用者は何らかの方法で「ひろば」の存在とそこで利用できる内容を知った上で「行ってみたい」「利用してみたい」という意思をもった人である。もちろん、相談だけを目指しての利用もあるもので、利用者すべてではないにしろ、多くの利用者は特に大きな不安や深刻な悩みをもっているわけではない。そして、これは、地域子育て支援拠点事業の一義的な目的である「二次予防」と対応している。

しかし、地域の子育て支援拠点として、みずから足を運ぶ利用者を対象とした、いわゆる「待つ支援」を提供するだけでは、その使命を十分に果たしているとは言えない。自分では明確に

意識していなくても、客観的に見れば、ある一定のリスクが顕在的あるいは潜在的に伴った状況にある人、あるいは、実証的に見れば、誰もが一定の確率で潜在的にリスク状況に陥る可能性のある時期にある人のうち、みずから「ひろば」に足を運ばない人を対象とした、出前型の（Ⅱアウトリーチによる）相談機能を含むサービスが必要ではないかと考えるようになった。そこで、この新しい「届ける支援」としてのアウトリーチ・サービスを、大学サテライト施設を拠点として展開するにあたり、次に述べるような目的・対象・方法を設定した。なお、このサービスは二〇〇七年一〇月より開始したが、この前年度に筆者らがパイロット・スタディとして試行的にこのサービスの実践研究をおこなない、その効果を確認している⁽⁴⁾。

まず、このサービスの対象を先に述べた「一定の確率で潜在的にリスク状況に陥る可能性のある時期にある人」とし、その時期を出産の前後とした。どの女性にとっても妊娠・出産は重大なライフイベントであり、安定した妊娠期、安全な出産、負担や不安のない新生児の育児を誰もが望んでいる。しかしながら、現実的に、この時期には、常に不安や心配ごとが次々と連続して現れる。具体的には、妊娠中には、胎児の体重や成長に関する心配、出産そのものへの不安、出産後には、母乳がよく出るか、子どもの体重が順調に増えるか、子どもの泣きにうまく対応できるか、家事や育児が両立できるか、支援者が得られ

るかどうかについての不安などである。このような心配や不安は、場合によっては、女性の精神面にも影響し、産後のうつ的な状態あるいはうつ病につながる可能性が報告されている⁽⁵⁾。

したがって、このサービスの目的は、周産期に起こりやすい女性の不適応状態への予防および対応となる。しかし、この目的のみにとどめるのではなく、地域の子育て支援拠点であることの大きな特長である「親としてのエンパワーメント」を支援できることも目指し、アウトリーチ・サービスからドロップイン・サービスへの接続も視野に入れることとした。なお、アウトリーチ・サービス導入前後におけるドロップイン・サービスへの登録者（子ども）の月齢の推移を分析した結果、この接続に成功していることが実証されている⁽⁶⁾。

以上を踏まえ、サービス提供の方法を、大学サテライトが置かれている地域で開業している産科施設との連携を基本として組み立てた。支援者は大学サテライトが雇用する助産師二名である。この産科施設で定期的に開催されている産前のマタニティクラスと産後の交流会（クラブ）に、先の助産師二名（以下、アウトリーチ・ワーカーとする）がそれぞれ週一回ずつ出向き、大学サテライトから派遣された地域の助産師として、大学サテライトの取組を紹介するとともに、次に述べる三つの内容のサービスが利用できることを、その産科施設に通院する女性に伝えた。

- (一) 産科施設または大学サテライトにおいて、主に対面による相談をいつでもすることができ
- (二) 事前に定められた曜日に、家庭に訪問してもらい相談や助言を何度でも受けることができる
- (三) 随時、利用してみたい場所や施設（大学サテライトも含む）を紹介してもらえる、あるいはそこに同伴し一緒に参加してもらえる

右の各場面で、利用者とアウトリーチ・ワーカーがかかわった内容は、各場面に対応させて筆者らが作成した五種類のフォーム（妊娠中の相談に関する記録、妊娠中の資源への同行・参加に関する記録、産後の相談に関する記録、産後の資源への同行・参加に関する記録、産後の家庭訪問に関する記録）にアウトリーチ・ワーカーが記述した。また、これらのサービスを提供する時に、アウトリーチ・ワーカーは、いつでも大学サテライトは利用可能であるので、そこで提供されているドロップイン・サービスや関心があるプログラムへの利用や参加を促すこともおこなった。

分析対象としたデータ（相談記録）とその概要

分析の対象は、二〇〇七年一〇月中旬から二〇〇八年一二月

中旬までの一五か月間にわたり、一名のアウトリーチ・ワーカー（便宜的にA・Bと呼ぶ）がかかわった相談の記録である。この期間に限定したのは、Bが十二月中旬以降から、産前産後休暇および育児休業を取得したためである。この期間にAが単独でかわった女性は四五名、Bが単独でかわった女性は三三名、二人で順次あるいは交互にかかわった女性は一四名であった。全体では九二名の女性がこのサービスを利用した。

妊娠中に初回相談が始まったケースをカウントすると、Aが八名、Bが五名であり、全体では約一二パーセントの女性が「産前」に、約八八パーセントの女性が「産後」からこのサービスを利用していることがわかる。また、二回以上にわたって同じワーカーが相談を受けたケースをカウントすると、Aが二八名、Bが一六名であった。この中に二人のアウトリーチ・ワーカーがかかわった女性がいるので、複数回にわたってこのサービスを利用した女性は、「Aのみに複数回の場合」「Bのみに複数回の場合」「A・Bで複数回の場合」と分類でき、その数は順に、二〇名、一〇名、一四名となった。したがって、全体では約四八パーセントの女性が継続的にこのサービスを利用していた。

このサービスの対象は産科施設の通院者であるため、相談を利用した女性の居住地は広範囲にわたるが、産後に何度も相談をしている女性は、あとで詳しく述べるように、サテライト施

設のある神戸市灘区内に居住し、そこでの「おやこ会員」登録もしていることが特徴的である。

ほとんどの相談内容とそれへの対応は「予防的」な内容であったが、Aは双生児を出産した女性への二〇回以上にわたる家庭訪問も含むかわり、Bは産後うつ状態の女性への二〇回以上わたる家庭訪問も含むかわりをしており（初回相談から二〇一〇年九月末までのデータによる）、いわゆる「介入的」対応⁷もおこなっている。

以下、「相談の開始時期と終了時期」「継続ケースと居住地およびサテライト登録」「相談回数と相談内容」の順に分析結果を示していく。

結果（Ⅰ）相談の開始時期と終了時期

初回相談が妊娠中か出産後か、そして、最後の相談（二〇〇八年一月中旬までのデータに限定されるが）が妊娠中か出産後かをクロスさせると、「初回・妊娠中↓最終・妊娠中」「初回・妊娠中↓最終・出産後」「初回・出産後↓最終・出産後」の三つの群が構成できる（順に「（出産）前群」「（出産）前後群」「（出産）後群」と呼ぶ）。この三群別の利用者をカウントすると、全利用者九二名のうち、前群は六名（約六・六％）、前後群が七名（約五・七％）、後群は七九名（八五・九％）となり、

圧倒的に出産後にこのサービスを利用し始めた女性が多いことが明らかになった。

そこで、後群のみを対象に、初回相談時に子どもの月齢（日齢）がどの程度であったかを集計した。その結果を次に示す。

初回月齢（日齢）	ワーカーA	ワーカーB	ワーカーA・B合計
一〇日以内	二人	二人	五人
一日～二〇日	五人	六人	一人
二一日～三〇日	一人	三人	七人
三一日以上二か月未満	六人	五人	一人
二か月以上三か月未満	四人	〇人	五人
三か月以上六か月未満	一人	四人	一人
六か月以上	八人	七人	一人

この結果から、出産後からこのサービスを利用し始める時期が、特に一定の月齢（日齢）に集中するというとはなく、出産後の女性がそれぞれの悩み・心配を感じた時にワーカーに相談していると推測できる。

相談の終了時期に関しては、「つどいの広場（地域子育て支援拠点事業・ひろば型）」が相談サービスを提供する場合（ドロップインであれアウトリーチであれ）、カウンセリングとは異なり「終結」がなく、現実的にはかなり時間が経過してから相談が再開されることもある。事実、今回の分析対象の時期

（範囲）以後にも、継続的にこのサービスを利用している女性が、Aについては七名、Bについては六名存在している。これらの女性の中で、Aがもつとも長期にかかわっている相手はすでに述べた双生児を出産した女性で、その期間は一年六か月、Bがもつとも長期にかかわっている相手はすでに述べた産後うつの女性で、その期間は二年一か月であった。アウトリーチ・サービスの導入によって、初回相談時の子どもの月齢が低くなっていることも考慮すると、「ひろば」では、より長期にわたる相談にかかわる利用者へのフォロー体制の確立が必要とされる。

結果（Ⅱ）継続ケースと居住地およびサテライト登録

すでに概要で述べたように、アウトリーチ・ワーカーが複数回にわたってかかわった女性を継続ケースとして、期間内におけるその人数をカウントしたところ四四名（四七・八％）となり、全体のおよそ半数が継続的にこのサービスを利用していた。二〇〇七年度と二〇〇八年度の大学サテライトにおけるドロップイン・サービスにおける分析²⁾では、二〇〇七年度において相談件数一四三のうち六名のみが、二〇〇八年度において相談件数一八九のうち一名のみが継続的な利用にすぎなかったことから考えると、妊娠中あるいは出産直後という不安の高い

時期、まだ友人などと頻りに会ったり新しい友人を見つけたりしにくい孤立ぎみの時期に、産科施設で顔見知りになった助産師への信頼感が高くなっていたことが推測できる。

しかし、アウトリーチ・ワーカーに限らず、利用者の専門職への依存を高めたり・長引かせたりすることは、利用者の親としての自立あるいはエンパワメント⁽⁴⁾にとつて決して望ましいとは言えない。この問題を解決するために「利用者が行つてみたい場所や施設（大学サテライトも含む）を紹介すること、あるいはそこに同行・参加すること」を通し、女性が一人でそのような資源を利用できるように促すこともワーカーの役割であった。実際に資源への同行・参加を利用した女性は少なかった（Aは一名、Bは三名）が、ワーカーからの紹介を受けて大学サテライト施設の「おやこ会員」となりドロップイン・サービスを利用しはじめた女性は比較的多く（三五名、全体の約三八%）、これら三五名の女性のうち三〇名（約八六%）が灘区在住者であった。

これらの結果から、産科施設と連携したアウトリーチ・サービスは、サービス提供（相談）の場所がアウトリーチ先である産科施設でも可能という柔軟性の高さ、潜在的にリスクがあると考えられる周産期の女性がこのサービスの対象であるといった点がいま一つ、継続的なかかわりを必要とする利用者が全体のほぼ半数を占めるという特徴を示したと考えられる。こ

れに對し、サテライト施設利用の促進については、当然の結果であろうが、近隣地域に在住する利用者のみが登録するという結果となった。この結果は、近隣性・地域性のある「ひろば」が各地に整備されることの必要性を示していると考ええる。

結果（Ⅲ）相談回数と相談内容

すでに述べたように、相談の回数は一回だけの場合と複数回の継続ケースとがあったが、まずは相談回数別の利用者数に関する集計をおこなった。その結果を次に示す。

	相談回数	ワーカーA	ワーカーB	ワーカーA・B	合計
	一回	二五人	二三人	一	四八人
	二回	二人	三人	二人	一七人
	三回	五人	六人	八人	一九人
	六〜一〇回	一人	一人	三人	五人
	一回	一人	〇人	〇人	一人
	二五回	〇人	〇人	一人	一人
	二五回	一人	〇人	〇人	一人

この結果から、相談回数が六回以上となるケースは非常に少ないことが看取できる。しかし、すでに述べたように、サテライト施設・ドロップインにおける複数回の相談結果と比べれば、

このアウトリーチ・サービスの相談回数の分布は明らかに多様である。

では、相談内容ほどの程度多様であろうか。これまでの報告(1)(2)において、相談内容を分類・分析できるカテゴリを確定させてはいるが、これらはいくまでドロップイン・サービスにおける相談実態から導出したものであり、アウトリーチ・サービスにおける相談は、サービスの対象を周産期にある女性に絞っている点で、このカテゴリが有効であるとは言えない。したがって、ここでは、分析対象となる九二名の相談内容(総数は五四二)を個々に整理・分類することを試みた。その結果を次に示す。

【子どもに関する相談】一三八(総数の二五・五%)

- 〔体重増加(胎児の成長も含む)〕……………四九
- 〔症状と病気(湿疹・眼脂・舌小帯など)〕……………三一
- 〔栄養(混合栄養・離乳食)〕……………二三
- 〔泣き)〕……………一〇
- 〔生活リズム(睡眠を含む)〕……………九
- 〔排泄(便秘・下痢)〕……………八
- 〔その他(性格・気質・ことば・今後の発達の不安など)〕……………八

【不安・困難・負担に関する相談】一〇九(総数の二〇・一%)

- 〔育児の負担・ストレス(家事育児が大変・夫の遅

い帰宅・疲労感・出かける場所がない・産後うつなど)……………三三

- 〔身体面の不安(妊娠中のトラブル・産後の体調不良など)〕……………二八
- 〔仕事復帰に関する不安やストレス)〕……………一五
- 〔妊娠・出産中の不安(初産・双子妊娠・出産後・障害児出産の恐れなど)〕……………一三
- 〔産後の不安(自信のなさ・母乳不足など)〕……………一二
- 〔育児の困難(二人の子育て・家事との両立が困難・自己決定できないなど)〕……………八

【乳房・母乳・授乳に関する相談】九六(総数の一七・七%)

- 〔乳房・乳頭トラブル)〕……………二五
- 〔母乳量)〕……………二一
- 〔母乳育児に対する考え方)〕……………一三
- 〔乳房ケア)〕……………一〇
- 〔授乳困難・方法・回数)〕……………二〇
- 〔卒乳)〕……………七

【地域の子育て支援資源に関する相談】八九(総数の一六・四%)

- 〔大学サテライト施設の紹介)〕……………五八
- 〔公的サービス(ホームヘルプ/ファミリーサポートセンター/一時保育など)の紹介)〕……………二一

からである。

おわりに

本稿では、筆者らが二〇〇七年一〇月より開始した、大学サテライト子育て支援施設を拠点とする周産期の女性を対象としたアウトリーチ・サービスの目的・方法等を紹介すると同時に、当該サービスにおける相談内容の整理・分析を試みた。その結果、主に次のような知見を得た。

■妊娠中から利用できるサービスであるにもかかわらず、総利用者約八六パーセントが出産後から本サービスを利用していった。ここから、育児にかかわる相談ニーズの多くは、出産後に始まることが明らかにされた。

■複数回の家庭訪問を含む長期のかかわりが必要とする「介入的」な支援が必要な利用者も、少数ながら本サービスの対象者となった。

■本サービスは、産科施設での相談を主とした支援だけでなく、主体的な資源利用につながるドロップイン・サービスの登録・利用につながることも目的としていたが、この登録・利用につながったのは、サテライト施設の近隣（灘区内）の居住者にほぼ限定されていた。

■相談が六回以上にわたる継続ケースは少なくなるが、二回以上・六回未満のケースは総利用者の約四〇パーセントと、かなり多いことが明らかになった。ここから、妊娠期から（実際のサービス利用が出産後であっても）自分が利用できる支援者としてサテライトの助産師と顔見知りであることの有効性が推測できるが、これを裏付ける直接的な証拠はない。

■一回あるいは複数回にかかわらず、本サービスにおける相談内容を分析・整理したところ、子どもに関する相談よりも、それ以外（女性自身にかかわる）の相談の方が多いことが明らかになった。また、子どもに関する相談では、体重増加・湿疹・混合栄養など出産後一年未満にかかわるものが顕著であること、子ども以外に関する相談では、「乳房・乳頭・母乳」という、やはり出産後一年未満に特有のカテゴリが抽出された。

ワーカーBが産前産後休暇および育児休業を取得した時に、二名ともいったんこのサービス提供を休止したが、ワーカーAは二〇〇九年三月から、ワーカーBは二〇〇九年六月からサービス提供を再開し、二名ともそれを二〇一〇年三月末まで続けている。今後の課題は、この期間の記録も加えた分析対象データから、今回得られた結果の妥当性や信頼性を確認すること、および、この分析対象データから、「予防的」支援にとどまら

ず「介入的」支援になっていると予想される六回以上の継続ケースを取り上げ、その詳細を分析することである。より深刻なニーズを持つ少数の利用者への対応の実際とその効果を導出したいと考えている。

註

(1) 伊藤篤「子育て支援「つどいの広場」における相談のあり方に関する一考察——大学サテライト施設における相談件数・相談内容数の分析を通して——」『心の危機と臨床の知』甲南大学人間科学研究所、第一〇巻、二〇〇九年、五一―三三頁。

(2) 寺村ゆかの・伊藤篤「子育て支援「つどいの広場」における相談のあり方に関する一考察(Ⅱ)——大学サテライト施設における相談(二〇〇七〜二〇〇八年度)の分析を通して——」『心の危機と臨床の知』甲南大学人間科学研究所、第一一巻、二〇一〇年、七一―七八頁。

(3) 須永進「I子育て支援とは何か 2地域における子育て支援」須永進編『子育て支援を考えるために』蒼丘書林、二〇〇八年、一九―三三頁。

(4) 寺村ゆかの・伊藤篤「妊娠期から出産後までの女性のエンパワーメントを目指した実践的研究——相談・家庭訪問・地域資源を利用したアウトリーチの試みを通して——」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科紀要』第二巻、第一号、二〇〇八年、一一五―

一二三頁。

(5) 丸山知子「特集1 周産期のうつとその対応 3 産後女性の心理社会的状態とその支援」『Depression Frontier』医薬ジャーナル社、第六巻、二〇〇八年、二〇―三三頁。

(6) 寺村ゆかの「早期からのドロップイン・サービス利用を促進させる一手法としてのペリネイタル・アウトリーチ・サービス」『子ども家庭福祉学』日本子ども家庭福祉学会、第九号、二〇一〇年、七一―七八頁。

(7) 本サービスの介入的対応の内容と意義については今後別稿において検討・報告する。

(てらむら ゆかの/助産学・子育て支援論)

(いとう あつし/子ども家庭福祉論)